

東奥日報

2018年(平成30年)10月17日水曜日(14)

中長期計画基本方針を確認した八戸産学官連携推進会議



八戸

若者人口の増減 45年に均衡目標

産学官連携推進会議

八戸市と八戸商工会議所、市内4校でつくる市高等教育連携機関の3者は9日、八戸産学官連携推進会議を開いた。年度内に策定する連携事業に関する中長期計画の基本方針で、2045年に15〜29歳の若者人口の増減を均衡(0)させる目標を設定した。

基本方針は、八戸地域の現状として少子高齢化・人

口減少が進み、出生数の減少や地域外への若者流出で15〜64歳の生産年齢人口が減少していると指摘。若者の減少による課題として、労働力の減少・人材不足、市内高等教育機関進学者数の減少、地域の担い手不足の三つを挙げた。

同市の若者人口は1990〜2015年まで5年間隔で平均3千人減少。目標では減少幅を15年以降、5年ごとに500人ずつ抑制し、40〜45年の5年間で増減を0とする。

目標を実現するため、①地域ニーズに応じた人材育成・研究成果の創出②地域の中核的な産業(ものづくり、農水産産業、観光業など)の振興と雇用創出③若者が地域産業を知る機会の強化による職業意識の形成と就業促進―など六つの指針を掲げた。

同市庁で開いた会議には小林眞市長、福島哲男・八戸商工会議所会頭、八戸学院大、八戸工業大、八戸高専の学長・校長らが出席した。

(月館慎司)

※ 「この画像は当該ページに限って東奥日報社が利用を許諾したものです」